

[今週のチェック・ワード]

[中国本土の「草原生態保護制度下に於ける新疆牧畜民の定住化状況」について]

先日、NHKの早朝のニュースを見ておりましたら、中国本土関連のニュースで、中国本土内陸部のカザフ遊牧騎馬民族の若い世代が、牧畜のために四季に合わせて移住生活をしていくことを嫌い、その部族長（村長）の息子までもが、牧畜のための移動を拒否しているとの報道に接しました。

定住生活で安定的に暮らすことの幸せを感じたのか、或いは決死の移動を伴う移住生活を嫌ったのか、いずれにしても、遊牧騎馬民族たちの生活習慣は大きく変化をしてきているような報道でした。

こうしたニュースを見た週、ある学界で、中国系カザフ族の方の発表をお聞きする機会を偶然に得ました。

「草原生態保護制度下に於ける新疆牧畜民の定住化状況」

と題するお話を伺ったのですが、

「私の第一印象」

としては、

「かつて、米国大陸で原住民のインディアンたちが白人たちに土地の囲いをされながら、どんどんと追いやられていった。」

ことと類似した状況が起きる中、牧畜民の定住化が進み、その結果として、

「遊牧社会とその価値体系の上に築かれてきた伝統文化は崩れつつあり、それはもはや維持できないのではない?！」

ということを私は感じてしまいました。

いや、だからこそ、この先生のように実態調査をされ、

「遊牧社会の伝統と文化を守るための活動」

がなされているのではないかと感じた次第であります。

この先生によると、

1. 新疆ウイグル自治区は166万平方キロメートルあり、中国本土全土の六分の一の面積を占め、省レベルの行政区としては最大面積を持ち、牧畜面積も第二位である。
2. 新疆ウイグル自治区の42.5%が牧畜業に関連した土地となっているほどの「牧畜県」である。
3. かつては、境界も無く、この地域を自由に移動してきた牧畜民は牧草地を自由、適切に使ってきた。
4. 食糧問題など、様々な問題を背景とした「漢民族」の新疆ウイグル地域への移住増加によって、牧畜民たちの活動範囲は限定的となり、土地利用のし易い「エクメーネ」の土地はこれら漢民族によつての占拠が始まり、牧畜民はそれら漢民族移住地を外しての移動を行なわざるを得なくなつた。
5. 漢民族の定住化に伴い、例えば、不足する水の多くは漢民族に奪われ、土地の開墾によって

牧草地は痛み、病虫害の被害も増し、これらに伴い天然の草原地は明らかに枯れてくるといった現象も見られ始める。

6. こうした中で一時的な牧畜品価格の下落なども加わり、牧畜民の生活の不安定さが増す。即ち、収入の減少、子供の教育問題、医療施設の不足といった問題が顕在化してくる。

(参考：かつては、移動学校、移動病院としての意味である“馬の背学校”“馬の背病院”というものがあつたが、今はほとんどこうした移動学校や移動病院は存在していないとのこと。)

7. そして、牧畜民の一部も定住生活に入るが、先ず、利便性の良い土地には漢民族が入り込んでおり、なかなかそこに入り、定住することができない、良い働く場が提供されないといった、移動生活から定住生活に入っても大きな生活環境の改善を望めぬ状況におかれている。

8. 上述したような様々な背景があつて、結果として、今現在は天然牧草地の80%に退化現象が見られ、そのうち30%は深刻な退化が進み、牧畜関連の総生産量は1960年代対比30%も減少している。

との状況が見られてきたとのことであり、何とかこれらの現状を改善するため、

「新疆ウイグル自治区は持続可能な社会の構築を目指すべきである。

その為にも、遊牧伝統文化のよき遺産を受け継ぎ、現代科学技術と結びつけた生産形態を構築して都市と草原地帯の人口構造を調整し、様々な天然資源のリサイクル社会構築に向けて努力していくことが望ましい。」

と訴えられていたことがとても印象に残りました。

皆様方も是非一度、新疆ウイグル地域を訪問なさってみてください。

自然の美しさや厳しさの背後に上述したような現実の一つがあることもご覧戴ければと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・行政院主計処は、2013年の実質域内総生産(GDP)の前年対比伸び率見通しを、「8月発表時点の2.31%から1.74%に下方修正する。」

と発表している。

内容を見ると、液晶パネルなどの輸出が弱含むほか、中国本土企業との競争激化が影響するとの根拠となっている。

尚、通年の伸び率が2%を割り込むこととなれば、2年連続となる。

今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土・人民解放軍の防空識別圏設定で、

「日本の軍事ジャーナリストが、中国本土は『虎の尾』を踏んだとの見方を示している。」と報じたことを背景として、中国本土マスコミは反発を示す一方、中国本土と米国の関係については、「日中開戦」より「米中開戦」のほうが現実味を帯びてくることに関する関心を示していると言

えよう。

中国本土では、この問題に関する韓国報道にも関心を示し、韓国マスコミの一部が、

「アジア回帰路線を打ち出した米国と、海洋大国への夢を膨らませる中国本土はそのうち一触即発状態に向かうのではないか。

米中は軍事対立に突入し、今年6月に米中両国が結んだ軍事協力関係は恐らく路線変更されるのではないか。」

と報じている点にも関心を示している。

この問題は、短期的に解決されるものでも悪化するものでもないと見ておきたいが、確実にいえることは、

「偶発的衝突による危機は高まっている。」

ということではないだろうか。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、貨物量について
2. 中国本土、新疆ウイグル地域の動きについて
3. インド情勢について
4. マカオ情勢について
5. 中国本土、宇宙開発について
6. 中国本土、景況感について
7. インドネシア情勢について
8. タイ情勢について
9. 中国本土、経済政策方針について
10. 香港情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、貨物量について

中国本土の10月の道路、水路の旅客貨物輸送量は、景気の安定に伴い安定的に推移していると思われている。

即ち、10月の道路と水路の旅客数は前年同月対比4.8%増の33.3億人で、旅客輸送量も同6.6%増の1.788億人キロ、貨物量は同11.6%増の36.6億トンで、輸送量は同11.5%増の1兆4,069億トンキロとなったことを受けてのコメントであり、中国本土政府も、

「マクロ経済や企業環境の良さを反映し、貨物量は安定している。」

との主旨のコメントをしている。

引き続き、動向を注視したい。

2. 中国本土、新疆ウイグル地域の動きについて

中国本土の国営・新華社通信発行の週刊誌「瞭望」の最新号は、新疆ウイグル自治区公安厅の統

計を基にして、

「新疆ウイグル自治区で2012年に発生した暴力テロ事件が約190件に上り、2011年に比べて大幅に増加した。」

と伝えている。

中国本土政府は経済発展を基本に同自治区の安定を図ろうとしているが、実際に難しい現状があるとも見られる。

また、同誌によると、これらの暴力テロ事件に関与しているのは大半が1980年代以降に生まれた若者で、学歴は中卒以下と報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. インド情勢について

インド政府は、

「今年7～9月期の実質国内総生産（GDP）の伸び率は前年同期対比4.8%となった。」と報告している。

これは、本年4～6月期を0.4ポイント上回ったものであるが、通年経済成長率目標の5%台には届かない水準となっている。

2012年度のインドのGDPの伸び率は5%と過去10年で最低となっているが、このままでは、今年は5%を割り込む可能性も高い。

尚、7～9月期を産業分野別に見ると、製造業は前年同期対比1.0%で、4～6月期のマイナス1.2%からは回復したものの依然として低く、鉱業はマイナス0.4%となっている。

インド政府は、

「今年度（2013年4月～2014年3月）の成長率は5～5.5%、2年以内に8%成長に回復する。」

としており、農業部門の好調さなどを背景にインド経済は持ち直すとの見方を崩していないが、予断は許せぬと筆者は見ている。

一方、中央銀行であるインド準備銀行が発表した国際収支統計（暫定値）によると、本年7～9月期の経常収支の赤字額は52億米ドルとなったと発表している。

これは、本年4～6月期の約4分の1の水準であり、国内総生産（GDP）対比でも4～6月の4.9%から1.2%に低下している。

インド政府の規制で金などの輸入が減少する一方、通貨インド・ルピーの下落に伴い輸出が拡大したことが改善の背景と見られている。

こうした結果、貿易収支の赤字も前四半期から3割以上減の333億米ドルとなっている。

尚、今回は、国内の巨大な需要のほとんどを輸入に頼る金の輸入削減に注力したことが効果を挙げたとも見られている。

一方、通貨安が二輪車や繊維製品などの輸出拡大につながっており、健全な経済運営を目指す際には、輸入抑制による効果よりも、輸出拡大を更に推進して、インド経済のテコ入れを図るべきであるとの声が出ている点にも留意したい。

4. マカオ情勢について

マカオ特別行政区政府は、

「2013年7～9月の実質域内総生産（GDP）は前年同期対比10.5%増となった。」と発表している。

中国本土客に支えられた主力のカジノ産業が引き続き好調で、観光業とともに経済成長を牽引したと分析されている。

即ち、7～9月のカジノや観光など「サービス輸出」が11.9%増となり、マカオへの来訪者数も777万人弱と7%増えている。

新たなカジノ施設建設を中心とする民間投資も15.1%増となっている。

一方、こうした好況を背景に失業率も2%を下回る事実上の完全雇用が続くことから、インフレ圧力は強まっている点、留意したい。

5. 中国本土、宇宙開発について

世界的に見ると、

「制宙権争い」

が激化する中、中国本土政府は米国とは異なる宇宙開発の道を志向している。

こうした中、中国本土政府は無人探査機を月面に送り込む「嫦娥（じょうが）3号」を打ち上げた。

打ち上げ地点は内モンゴル自治区の酒泉衛星発射センターで、機器類を軟着陸させての月面探査に成功すれば米国、旧ソ連に次ぎ3カ国目となるものである。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、景況感について

中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会は、

「本年11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月と同水準の51.4となった。」と発表している。

輸出の受注が堅調に推移していることなどから景気判断の節目となる50を14カ月連続で上回ったが、景況感改善はひと段落していると見られている。

生産指数は前月対比0.1ポイント改善の54.5を記録したが、新規受注指数は前月対比0.2ポイントの下落となっており、こうしたことから、内需は鈍化していると見られている。

一方、輸出に限った新規受注指数は前月対比0.2ポイント改善している。

今後は、新興国経済の減速などによって外需の落ち込みも懸念され、注視する必要がある。

7. インドネシア情勢について

インドネシア中央統計局は、

「本年11月の消費者物価指数は、前年同月対比8.37%上昇した。」と発表している。

電力や一部食品の値上がりに加え、通貨インドネシア・ルピア安による輸入インフレによって、10月の8.32%から更に消費者物価は上昇している。

消費者物価の上昇は10月まで2カ月連続で鈍化していたが、反転しており、こうした状況もあり、

「通年のインフレ率は8.5%程度になる。」

と見られている。

但し、今年のインドネシア政府の見通しは9.2%であるので、これを下回るとの見方が示されたとも言える。

今後の動向を注視したい。

8. タイ情勢について

社会的混乱が深まるタイ情勢であるが、筆者のヒヤリングによると、

「楽観視してはいけないが、しかし、あまり悲観的になり過ぎる必要もない。」

というものであり、事態の推移を見守りたい。

こうした中、タイ政府・商業部が発表した11月の消費者物価指数（速報値）は前年同月対比1.9%の上昇となっている。

これにより、4カ月連続で1%台の低水準が続いている。

変動幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除く指数は0.8%の上昇となっている。

エネルギーは前月対比0.6ポイント増の2.3%、野菜・果物やコメ・穀物など食品は1ポイント増の3.9%、それぞれ上昇している。

尚、タイ国家経済社会開発委員会は2013年の国内総生産（GDP）成長率予測を11月中旬に3.8~4.3%から3%に下方修正している点、付記しておきたい。

9. 中国本土、経済政策方針について

中国本土の政権政党である中国共産党は、2014年の経済政策運営について、政治局会議の方針として、

「安定成長、構造調整、改革促進を一体で進める方針を堅持する。」

と表明している。

中国共産党と中国本土政府は共同で「中央経済工作会議」を開き、2014年の経済政策運営の基本方針を正式に決定するが、こうした方針が確認されるものと見られている。

10. 香港情勢について

英系金融大手であるHSBCホールディングスが発表した本年11月の香港特別行政区の購買担当者指数（PMI・季節調整済み）は52.1となっている。

これはまた、今年1月52.5以来の最高値となっている。

そして、前月からは2ポイント上昇し、景気判断の分かれ目となる50を3カ月連続で上回っている。

内訳を見ると、中国本土からの新規受注量は今年1月以来初の増加に転じており、また、生産量は3カ月連続の増加している。

しかし一方で、就業人数は9カ月連続で減少している。

尚、HSBCが、

「中国本土からの新規受注量が過去10カ月で初めて増えたことは、本土需要の回復が地場市場に浸透していることを表している。

今後数カ月は輸出増と内需拡大を伴い、さらに事業環境の改善が見込まれる。」

とコメントしている点、付記しておきたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、国際収支（速報値）を発表したが、これによると、10月の経常収支は95億1,000万米ドルの黒字となっている。

経常収支の黒字は21カ月連続であり、韓国政府は、

「乗用車、情報通信機器、半導体などの輸出好調がけん引した。」

とコメントしている。

相対的なウォン高が進展しているにも拘らず輸出が善戦していることに対して、韓国国内では、質の向上などによるもので、輸出競争力に関して、ある種の、

「自信」

を示し始めている。

詳細を見ると、貿易収支の黒字は70億3,000万ドルで、前月の56億7,000万米ドルより増加、また、輸出は522億3,000万米ドルで前年同期対比8.2%増え、輸入は452億米ドルで5.5%増えている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 電力問題について
2. TPP問題について
3. POSCOグループ、ベトナムビジネスについて
4. 三星物産、チリビジネスについて
5. 現代自動車、業況について
6. 来年の貿易見通しについて
7. 外貨準備高動向について
8. 不動産対策について

—今週のニュース—

1. 電力問題について

韓国国内では気温がマイナスを記録するなど寒さが本格化している中、

「この冬もここ数年と同様、深刻な電力不足に陥るのではないか。」

との懸念が強まっている。

来年1月第3週から第4週にかけての最大電力需要が過去最高の8,100万キロワットに迫るとの予測が電力筋から示されたこともあり、韓国国内では、こうした懸念が更に高まっている。韓国も原発依存の高い国であるが、その原発のうち、不良品の制御ケーブルを交換するため停止

している原発3基がいつ運転を再開するかが、今冬の電力危機を乗り越えられるかどうかの鍵になる見通しともなっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. TPP問題について

韓国政府は、米国主導で推進されていると韓国政府が認識している「アジア・太平洋地域の経済統合交渉である「環太平洋経済連携協定（TPP）」に参加する意向を示唆している。

韓国政府・産業通商資源部のオ・テヒ通商交渉室長が、ソウル・汝矣島の輸出入銀行で開かれた対外経済長官会議後の記者会見で、

「TPP対応策についてより深く話し合った結果、ヒョン・オソク副首相をはじめとする各長官はTPP参加に伴う利益が国益に合致すると判断、参加について関心を表明することで意見が一致した。」

とコメントしたものによる見方である。

対米、対中外交の狭間で、更にはもちろん、韓国経済の発展を意識した上で、TPP加盟の意思表示は今の朴・韓国政権にとっては、簡単に判断を下せるものではないはずである。

今後も動向をフォローしたい。

尚、特に、国内の反応はもとより、こうした動きに対する米国や中国本土の水面下の韓国に対する圧力のかけ方を注視する必要がある。

3. POSCOグループ、ベトナムビジネスについて

世界的な鉄鋼メーカーであり、韓国鉄鋼最大手のPOSCOの関連企業であるPOSCO建設がベトナム高速道路公社から4,869万米ドル規模の高速道路工事を受注している。

このプロジェクトはホーチミン〜ジャウジャイを結ぶ高速道路（51キロメートル）の6工区の一つであり、同社が受注した第5工区は13.9キロで着工から完成まで2年かかる予定となっている。

尚、POSCO建設は1995年にベトナムに進出してからプラント、道路、港湾、都市鉄道、ニュータウンなどで活発な建設と投資活動を行っている。

4. 三星物産、チリビジネスについて

韓国主要企業の一つである三星物産と韓国南部発電は企業連合を結成し、英豪系鉱業大手であるBHPビリトン社が発注したチリのガス複合火力発電所建設工事および運営事業を受注している。

当該事業の総事業費は5億8,000万米ドルが予想されている。

また、チリ北部のメヒヨネスに517メガワットクラスの火力発電所を建設し、最大30年間運営する予定で、発電した電気はBHPビリトンの銅山や近隣の産業団地に供給する計画である。

5. 現代自動車、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車は、

「11月の世界販売台数は40万8,533台で前年同月対比2.8%減少した。」

と発表している。

内訳をみると、韓国国内販売は11.9%減の5万4,302台に留まり、海外販売は1.3%減の35万4,231台となっている。

国内販売は内需不振や操業日数減少などの影響が重なり、大きく販売は低下した。

また、前年対比と言う点で考えると、昨年は9～12月の個別消費税引き下げ措置により販売台数が増えていたこともあり、今年はその反動も出ていると見られている。

車種別では乗用車(2万6,796台)が19.1%減少した一方、スポーツ多目的車(SUV、1万2,526台)は1.8%増えている。

本年1～11月の販売台数は国内が59万705台、海外が373万432台の計432万1,137台となり、前年同期対比で7.7%増加している。

現代自動車では、

「先進国市場はもちろん、新興市場まで成長が鈍化し、為替変動による不確実性の増加などで国内外の市場環境が不透明になっている。

質的な成長を通じて充実化を図るとともに、未来の競争力確保に集中し、困難を乗り越えていきたい。」

としている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 来年の貿易見通しについて

韓国貿易協会は、

「来年の韓国の輸出は今年より6.4%増の5,980億米ドル、輸入は9.1%増の5,650億米ドルとなり、330億米ドルの貿易収支の黒字を記録する。」

と予想した結果を発表している。

米国の量的緩和縮小やウォン高といった悪材料にもかかわらず、成長を続けるとの見通しとなっている。

韓国貿易協会は、

「米国・欧州連合(EU)など、主な輸出先の市場の景気回復が韓国の輸出入が増加するための力になるだろう。」

とも説明している。

そして、

「輸出の場合、今年と同じようにIT産業が輸出増加をけん引する。」

と予想している。

また、自動車(4.5%)、石油化学(4.1%)、家電(3.6%)、自動車部品(3.1%)、繊維(3.2%)、船舶(1.2%)などの輸出品目も堅実な成長の勢いを見せると予想されている。

輸出先別では、東南アジア諸国連合(ASEAN)に対する輸出が7.4%増で今年に続き好調が持続し、米国(3%)やEU(3.4%)市場でも好調を維持するものと見られている。

一方、中国本土(1.7%)、日本(1.3%)、中東(-2.4%)への輸出は回復が依然とし

て遅いと同協会は予想している。

同協会は、来年の全般的な輸出条件については、「それほど悪くないが世界的な保護貿易主義傾向、為替レート変動幅拡大、円安にともなう日本企業の価格競争力向上などは障害になり得る。」と分析している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 外貨準備高動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「11月末時点の韓国の外貨準備高は3,450億1,000万米ドルとなった。」

と発表している。

これは、前月末対比で17億9,000万米ドル増加した水準であり、5カ月連続で過去最高記録を更新している。

韓国銀行は、

「先月の増加は外貨資産運用収益などが主な理由である。」

と説明している。

また、外貨準備高を項目別で見ると有価証券が3,115億1,000万米ドル（90.3%）で、前月より7億6,000万米ドル増えている。

預金は227億5,000万米ドル（6.6%）で同10億9,000万米ドル増加した。

また、金の保有量は47億9,000万ドル（1.4%）、国際通貨基金（IMF）特別引き出し権（SDR）は34億7,000万米ドル（1.0%）、IMFリザーブポジションは24億8,000万米ドル（0.7%）となっている。

10月末時点の韓国の外貨準備高は前月と同じ世界7位であり、1位は中国本土の3兆6,627億米ドル、日本（1兆2,768億米ドル）、スイス（5,314億米ドル）、ロシア（5,243億米ドル）、台湾（4,156億米ドル）、ブラジル（3,645億米ドル）となっている。

8. 不動産対策について

韓国政府は、今年2回にわたり画期的な対策を打ち出したにも拘らず、不動産景気が回復の兆しを見せないことから、経済関係閣僚会議を開き、不動産市場のてこ入れに向けた追加対策を発表している。

与野党の対立で国会が空転し不動産関連の法案が成立しないため、窮余の策として出したものと韓国国内では見られている。

しかし、取得税の永久的な引き下げ、複数住宅保有者に対する譲渡税の重課税廃止、垂直増築のリフォーム許可などを盛り込んだ法案がいずれも審議し切れていないことから、今回の措置は一時的、部分的な効果に留まるとの見方が強い。

韓国政府は今のところまず、住宅基金2兆ウォンを用いて「共有型住宅ローン」の本事業を開始しようとしているが、その効果を見守りたい。

現状の韓国に於いては、不動産問題は、景気問題のみならず、金融機関の不良債権問題と関係が

深く、引き続き、フォローする必要がある。

[トピックス]

「憲法」は、法治国家であれば、どの国に於いても、

「国の根幹を成す基準」

となるものであり、常識的に考えれば、

「最も重要なものである。」

と定義されますし、また、根幹となるものであるからこそ、

「様々な解釈ができるような曖昧なものであってはならない。」

とも言えるのであります。

ところで、日本に於いては、現在、その憲法を改正する論議が盛んになされています。

特に、今年前半では、

「憲法そのものを変えるのではなく、憲法を変える際に必要なルールをまず変えよう。」

といった議論が提議され、その焦点はまず、憲法96条に充てられました。

即ち、憲法改正には国会が発議し、国民投票という手続きが必要ですが、この際になされた議論は、

「発議要件を衆参両院議員の3分の2以上の賛成から、2分の1に下げる。」

というものであります。

*参考：日本国憲法第96条の内容

この憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。

この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

○2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

国民には、

「憲法の内容そのものを変えるのではなく、変える為のルールだけ変えるのであるから大きな変換ではない。」

といった印象を与えつつ、永田町では、肅々と改憲に向けての議論が続けられていますが、私にとっては、

「改憲のためのルールを簡単にしようとしている今回の動きの影には、やはり、憲法そのものの内容を変えようとする強い意志、意図がある。」

と映るのであります。

そして、その改憲をしようとする具体的な内容については、巷では、日本国憲法が平和憲法と言われる根拠となる、憲法9条、即ち

「戦争放棄」

の内容の改正を目的としているとも言われています。

米国の相対的な影響力低下と様々な国際的負担を考えると、米国が、米国の傘下で、日本の国防力を管理・監督し、東アジアの平和・安定に利用しようとしている、そのために憲法改正が必要となっており、米国は、円安の容認、アベノミクスの賞賛といったご褒美を安倍政権に与えつつ、改憲を着々と誘導しているといった強烈な見方すら出てきているのであります。

即ち、急速に表面化した憲法改正の動きの本丸は言うまでも無く第9条であろう、直ぐに政争化し易い第9条の改正の意図が、自民党他の保守勢力が出てきた背景は、幾つか考えられますが、大きくは、中国本土の台頭と覇権国指向及び、米国の体力低下と戦略転換の2点と見られているのであります。

中国本土の防衛予算は世界各国の中では突出しており、2011年対比+7.8%、とこの10年間で約1.75倍に増えていると見られています。

GDPも2倍になっていますので、取り立てて騒ぐ事では無い、という意見もありますが人民解放軍関連の企業群の資金を使用し、表向きの軍事支出の2倍という報告もあり、その勢いや規模は決して侮れません。

また、中国本土は世界第5位の武器輸出国、という立場で輸出先の囲い込みを、所謂、西欧民主主義の倫理や人権感覚無しに、積極的に行っている事や、積極的な領土保全活動など、将来の緊張の種が分散配布されているといった見方もあります。

米国としては、経済成長の中心であるアジア地区の、権益保全の観点、また、最後のフロンティアと言われる、サハラ砂漠以南のアフリカの開発に関しても中国本土の独走は看過できないでありましょうし、対中包囲網といった戦略シフトの中で、米国としては、20年間に亘りバブル崩壊の後遺症で苦しんできた日本に、早く経済的苦境から脱出させ、アジア地域での積極的な役割を果たさせたく思っていると推測されるとの見方も出ていますのであります。

この延長線上では、上述したように、そのためには、米国は適度の円安・ドル高を基本的に受忍し、日本の経済のデフレ脱却を促進し米国の経済的負担を肩代わりさせる、という戦略を立てている、アベノミクスに対する好意的評価をしているとも映るのです。

かつては警戒した、日本の再武装化に関し、米国はかつてほどの神経を尖らせなくなっていると言えますし、東南アジアの同盟国などからも、日本の再武装化に関する前向きな意見を引き出し日本国内での憲法解釈にも、米国は終止符を打たせたく思っていると見られます。

こうしたことを背景として、今回の日本での改憲の動きを私も注視していますが、このような見方の他に、

「米国は格差拡大の中で膨らむ負け組みの不満分子を未然、未然に摘み取るために、庶民に対する監視のシステムを強化している。」

とも伝えられており、また、

「日本にも同様の対応を求めている。」

といった見方も出ています点に私は関心を持っています。

即ち、国家の方針に対する反逆者?!に対する監視の目を強め、場合によっては、その反逆者、反逆に関する容疑者に対する調査の力を強化するといった動きも出ているのではないかと見られ、今回の改憲の中では、その準備も密かになされているとも見られているのであります。

私たち庶民も衆愚といわれぬように、少し、細かい関心を持ちながら、今後の改憲論議の行方を見守る必要がありそうです。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

「目的意識をしつかりと持つこと」

これは、ビジネスマンとして、行動をとっていく場合には、大変大切な基本動作の一つではないでしょうか。

もちろん、普通の生活に於いては、

「目的もなく、のんびりと過ごすこと」

は、心と身体の清涼剤として大事なものであり、全てのことに對して、

「目的意識を持つて？」

とは申しません。

しかし、ビジネスマンとしては、

「効率性を高め、ビジネスの結果を出来る限り早く出さなくてはならない。」

ということから、やはり、

「目的意識をしつかりと持つこと」

は大切な基本動作のひとつと言えましょう。

こうした意識から、私自身、ビジネスの世界で羽ばたきたいと訴える若人と接する際には、

「基本的には、先ずは、様々な行動を取るに際して、目的意識を持つことを習慣付けなさい。」

と語っています。

その上で、もちろん、目的意識を持つだけではいけませんから、

「その目的に對して、何が何処まで出来ていて、何が何処まで出来ていないのかを、現状認識しなさい。」

とも語っています。

更に、

「出来ていることをより改善、完璧にし、出来ていないことを如何に克服していくか?様々なアイデアを、自分自身の頭で考える習慣を身につけていきなさい。」

と語ると共に、

「そうしたことに優先順位をつけて、一つ一つ丁寧に着実にこなしていく習慣も身につけなさい。」

と語っています。そして、こうしたことを、実践する上からも、

「慎重に考え、大胆に行動する癖を付けなさい。」

と言っています。

ところで、先日、私が社会人となつてすぐ、丁稚奉公をしました、横浜正金銀行の流れを汲む、

東京銀行のOB組織である、正友会の会食に参加し、たくさんのことを思い出した際に、かつての東京銀行では、上司が部下に指示を与えていく際に、必要な情報を与え、部下自身に考えさせて、少なくとも、ある程度のところまでは、その部下に権限を移譲しつつ、一方で、こうした上司たちは、

「最終的な責任は俺が持つ。」

ということを外、そして、上下にしっかりと示してしてくれたからこそ、私のような部下も思い切って、また、責任感も持ちながら、

「目的意識を持ち、高め、その目的の達成の為に遮二無二頑張ることが出来たのであろう。」

と改めて感じました。

そして、今の若人達に上述したようなことを伝え、実践しなさいと言っても、果たして、彼らは浮かばれるであろうか？即ち、かつて、私が仕えたような上司が実際に今のビジネス社会にどれほどいるのであろうかと感ぜざるを得ませんでした。

若人ではなく、むしろ、頑張らなくてはいけないのは私を含めた私の世代であると感じた次第であります。

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,059.32（前週対比+1.43）

台湾：1米ドル／29.61ニュー台湾ドル（前週対比+0.02）

日本：1米ドル／102.05円（前週対比+0.22）

中国本土：1米ドル／6.0903人民元（前週対比*0.0018）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,984.77（前週対比-61.00）

台湾（台北加権指数）：8,375.54（前週対比+13.11）

日本（日経平均指数）：15,177.49（前週対比+549.63）

中国本土（上海B）：2,247.063（前週対比+27.691）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光